

金沢市行政改革実施計画の取組状況

平成23年11月

I 重点目標の取組結果

1 財政に関する重点目標

① 実質公債費比率の抑制

(単位：%)

区 分		(参考) H21	H22	H23 予算ベース	H24	H25	H26
実質公債費比率	目標	9台	9台	9台	9台	9台	9台
	実績	9.1	9.2	8.6	—	—	—
中核市平均		10.0	9.7				
中核市順位		16	17				

中期財政計画に基づき、安易な起債発行を慎むとともに、市債の繰上償還等を実施し、実質公債費比率を10%未満に堅持しています。

「実質公債費比率」・・・一般財源に対する公債費（地方交付税で補てんされる分を除外）の割合で、従来の起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業債等の償還に充当した繰出金などを債務として算定する指数です。警戒ラインは18%です。

② 経常収支比率の堅持

(単位：%)

区 分		(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	目標	88台	87台	87台	89台	89台	89台
	実績	89.9	88.3	—	—	—	—
中核市平均		92.2	89.5				
中核市順位		13	18				

中期財政計画を踏まえ、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制など、将来を見据えた財政運営に心掛けていきます。

「経常収支比率」・・・地方税、地方交付税等を中心とする経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す割合で、この比率が低いほど弾力的な運営ができます。

③ 公共事業費規模の適正化

④ 市税収入の確保

(単位：%)

区 分		(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26
市 税 収 入 率	目標	94	94	94	94	94	94
	実績	93.5	92.9	—	—	—	—
中 核 市 平 均		92.6	92.6				
中 核 市 順 位		13	17				
市税口座振替加入率	目標	32	34	35	36	37	38
	実績	33.4	33.9	—	—	—	—
中 核 市 平 均		30.9	30.0				
中 核 市 順 位		12	11				

納税通知書に口座振替の案内及び返信用封筒を同封するなど、口座振替利用者の獲得に努め、22年度は3,919件の口座振替利用者の増加がありました。

23年度の収納推進室の設置をはじめ、今後も様々な対策を講じ、収入率の向上を図ります。

⑤ 土地開発公社の経営健全化

2 職員に関する重点目標

職員定数の適正化

3 協働に関する重点目標

協働の担い手の育成

II 補助金の見直しについて

1 目的

厳しい財政環境の中で、市単独の補助金を中心に、補助の目的、効果及び内容等を再検証し、補助金の公平かつ公正な執行を確保するため、見直しを行う。

2 対象

市単独補助金（企業局等企業会計への補助金・本年度で完了する補助金を除く。）

398事業 55億9千万円（当初予算ベース）

3 見直しの方向性

No.	課 題	見直しの方向性
1	各種団体に対する運営費補助金が多く見られる。	事業費補助金に転換を図るか、運営費のうち対象となる部分を特定する必要がある。
2	同一団体に対して複数の補助金を交付している場合がある。	類似事業について整理統合するとともに、スクラップアンドビルドを徹底し、補助金の総額を抑制する必要がある。
3	高率の補助金がある。	市が直接執行することや委託への転換、補助率の引き下げなどを検討する必要がある。
4	奨励的補助金等の中で、長年継続され、終期が設定されていない補助金がある。	効果を十分検証したうえで、内容の見直しや終期を設定する必要がある。
5	5万円未満の少額で低率の補助金がある。	廃止を検討する必要がある。
6	類似又は対象が重複している補助金がある。	制度の統合について検討する必要がある

事業担当課で補助金の現状を十分把握のうえ、見直しの可能性や問題点等を整理し、効果等を検証するとともに、運営費補助金から事業費補助金への転換が可能なもの、終期の設定や新たな制度への転換が可能なもの等について、交付団体や市民生活への影響を十分配慮しながら見直しを検討すること。

金沢市行政改革実施計画 具体的取組事項状況一覧

行政改革実施計画の取組事項のうち、今年度第1回の行政改革推進委員会（5月）の時点で実績の数値が未確定であったものの達成状況

3 財政の健全性の堅持

(1) 財政の自立性の確保

ア 新たな財政健全化指標の導入

【数値目標の達成率】

AA：数値目標…実績/計画 ≥ 110%
 A：数値目標…110% > 実績/計画 ≥ 100%
 B：数値目標…100% > 実績/計画 ≥ 90%
 C：数値目標…90% > 実績/計画

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	達成状況	実施内容	担当課
■ 健全化判断比率による財政状況の把握									
148	実質赤字比率	%	0	0	0	0	A	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。（早期健全化基準11.25%）	財政課
149	連結実質赤字比率	%	0	0	0	0	A	全ての会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。（早期健全化基準16.25%）	財政課
150	(継) 実質公債費比率	%	9台	9台	9台	9台	A	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、10%未満に抑制します。（早期健全化基準25%）	財政課
151	将来負担比率	%	350 未満	350 未満	350 未満	350 未満	AA	一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、350%未満に抑制します。（早期健全化基準350%）	財政課
152	公営企業資金不足比率	%	0	0	0	0	A	公営企業ごとの資金の不足額を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもので、引き続き資金の不足額がないよう努めます。（経営健全化基準20%）	財政課
■ 財政の弾力性の確保									
153	(継) 経常収支比率	%	87台	87台	89台	89台	B	財政構造の弾力性を示すもので、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などの取り組みを通じて、90%未満に抑制します。	財政課

イ 市税等の収納体制の強化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	達成状況	実施内容	担当課	
■ 市税滞納への取り組みの強化										
158	市税の滞納者数	人	25,000	24,500	24,000	23,500	23,000	A	滞納者の増加に対応するため、催告回数を増やすなど、きめ細かな対策を講じることにより、滞納者数の減少を図ります。	税務課
			24,623							
■ 収入率の向上										
159	(継)市税収入率	%	94	94	94	94	94	B	滞納額が増加していることから、引き続き様々な対策を講じ、現状の収入率を堅持します。	税務課
			92.9							
160	(継)市税口座振替加入率	%	34	35	36	37	38	B	市税の収入率の向上をめざし、口座振替加入率の向上を図ります。	税務課
			33.9							
161	保育料収入率	%	99.25	99.27	99.31	99.31	99.31	A	受益者負担の公平性の観点からも滞納の防止に努め、収入率の向上を図ります。	こども福祉課
			99.40							
162	市営住宅使用料収納率	%	87.1	87.2	87.3	87.4	87.5	A	悪質滞納者への徴収強化と離職者に対する減免申請の早期提出などにより、収納率の向上を図ります。	市営住宅課
			87.2							

ウ 特別会計の健全化・健全性の維持

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	達成状況	実施内容	担当課	
■ 国民健康保険費特別会計における収納率の向上										
170	国民健康保険料収納率	%	88	88	88	88	88	A	保険料負担の公平性を確保するため、国民健康保険料の収納率を高める取り組みを推進し、収納率を確保します。	医療保険課
			88.4							